

第380号 令和3年3月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

令和3年度事業計画・予算 東京都農業施策に関する意見など決定

第128回通常総会開く

都農業会議は、3月17日にホテルエミシア東京立川で第128回通常総会を開き、令和3年度の事業計画および収支予算、会費の金額、納入の時期および方法、借入金最高限度額、預入先金融機関の5議案を提案し、承認可決しました。6号議案では農業委員会法第53条に基づく意見書「令和4年度東京都農業施策に関する意見案」を決定しま



挨拶をする青山会長と通常総会会場

国に対する要望

農業委員会活動の積極的推進を決定

東京都農業委員会会長集会開く

3月17日、都農業会議は通常総会の終了後に都内各地区の農業委員会協議会・連合会との共催により、東京都農業委員会会長集会を開きました。

第62回東京都農業委員会・農業者大会の中止を受け、大会において決議することを予定していた事項を協議するために開いたものです。

国に対する要望事項ならびに令和3年度の農業委員会活動について申し合わせる「農業委員会活動の積極的推進に

人材の育成へ研究活動進める

農福連携人材養成講座

都農業会議は、東京農業における農福連携の可能性を広げるため、農福連携サポーター、コーディネーターの養成研修を行っています。コロナ禍での制約を受けながらも、昨年7月から勉強会10回と現場視察3回を重ねてきました。3月末には、浜松市のユニバーサル農業の現場視察も実施しています。法制度や実態を学び、実践



ハウス内で治具の説明を受ける研修生

に関する決議」が提案され、すべて原案のとおり決定されました。



挨拶する吉川都農業会議副会長・南多摩農業委員会協議会長

事例を視察する中で、東京農業での持続可能なビジネスとして農福連携を進めるには、確かな知識・技術と熱い情熱を備え、農業経営の手法として提案できる人材が不可欠です。

令和3年度は、研修2年目の後半戦。現場実習が中心となります。

ほ場で障がい者と共に農業を行ったり、障がい者と農業を繋ぐために農家や事業所、関係機関を講師に同行してまわるなど、より実践的な研修で専門人材としてのスキルの習得を目指します。

あぜみち

今年の桜は、卒業を祝う開花となった。去年はコロナ禍で皆無だった袴姿の女子大生に文字通り花を添え、一時の安堵感を誘う。▼農業団体の若い職員が3月末での退職を報告している場面に出会った。礼儀正しく、ニコニコと表情は明るい。4月から農業者のために働くという。仕事を通じて知り合った熱い先輩諸兄に刺激され、もっと農業者の懐近くで自分も共に熱く仕事をしたいと決断したという。団体へ就職する時には考えも及ばなかったそうだ。▼彼曰く、東京は全然違う。農業も、農業者も、取り巻く人々も。顔が違う。楽しそう。仕事なのに。厳しいのに。自分もその中に入りたい。もっと出来る。やること、やれることがある。▼九州出身の20代。既に十分熱い。九州のある地方では、風土は風の人と土の人が一緒につくるといふそう。東京農業の支え手に名乗りを上げ、いい風を吹かせてくれることを期待したい。▼新年度、風を吹き込む側も迎え入れる側も、マスクを外し爽やかな笑顔で挨拶したいものだ。

農業委員会活動の積極的推進に関する決議要旨 農業委員会活動において積極的に推進する 具体的な活動項目

東京都農業委員会会長集会で決定した「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」ならびに「令和3年度の農業委員会活動において積極的に推進する具体的な活動項目」の要約は左記のとおりです。
農業委員会活動の積極的推進に関する決議

具体的な活動項目

- カードの活用の推進
 - 農地の肥培管理と利用促進
 - 農業者への支援活動
 - 地域農業の確立に向けた連携活動
- 令和3年度の農業委員会活動において積極的に推進する具体的な活動項目

- 令和3年度においては、農地制度の周知および活用と担い手支援活動等を進め、統一活動とともに全農業委員会において積極的に取り組むものとする。
- I 重点活動**
- 特定生産緑地制度を知らないという生産緑地所有者をひとりもつくらない活動
 - 農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出
- II 統一活動**
- (1) 農業委員会組織活動
- 担い手の育成と農業経営支援活動
 - 農業と市民との架け橋活動
- (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員日常活動
- 農業委員・農地利用最適化推進委員活動記録

座談会等により得た農業者の意見を集約し、関係行政機関に対し意見の提出等を行う。

- (3) 農業後継者等新たな担い手への支援活動
- 認定新規就農者制度の周知と活用の推進
 - 農業後継者や新規就農者については認定新規就農者制度の周知と活用を進める。
 - 認定農業者制度の周知と活用の推進

- I 重点活動**
- 特定生産緑地制度を知らないという生産緑地所有者をひとりもつくらない活動
 - 周知が行き届いていない生産緑地所有者への徹底的な周知
- 周知が行き届いていない生産緑地所有者に対し個別対応等をはじめとした活動に積極的に取り組む。
- (2) 制度説明会・座談会等の開催
- 都市農地貸借円滑化法等新たな都市農地制度の周知と理解を進めることが、都市農業・農地を守ることにつながることから、農業委員会を中心とした制度説明会や座談会等を開催する。
- (2) 農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出

2. 統一活動
- 農業委員会組織活動
 - 農地等の利用の最適化を推進する組織活動に取り組む
 - 農業経営支援活動
 - 農業経営・農地利用計画作成運動の推進
 - 農業経営支援活動の実施
 - 家族経営協定を推進する
 - 農業者年金への加入推進に取り組む
 - 農業と市民との架け橋活動
 - 市民との交流活動を推進する
 - 教育・福祉との連携を強化する
 - 情報活動
 - 農業委員会だよりを発行し、農地制度等を広く伝える。
 - 農地制度を的確に把握

するため、全国農業新聞と全国農業図書の間と活用を進める。

③ 広報やホームページ等を活用し、農地制度等に関する情報を提供する。

(2) 農業委員・農地利用最適化推進委員日常活動

地域の農地等の利用の最適化を推進する活動に取り組む

理事会・常設審議会だより

- 農地の肥培管理と利用促進
- 農業委員・農地利用最適化推進委員活動記録
- カードの活用の推進
- 農業者への支援活動
- 地域農業の確立に向けた連携活動
- 情報収集・発信活動の推進

第9回常設審議委員会

12月17日J A 東京南新宿ビルにて開催し、①農地転用許可状況の報告②農地中間管理権等状況の報告③農地保全・利活用促進月間の状況の報告④第36回納税猶予適正化協議会の状況の報告⑤第47回農業委員会等功労者表彰受賞者の決定⑥第62回東京都農業委員会・農業者大会開催要領の決定⑦2020年農林業センサス調査結果概要を説明した。

第11回常設審議委員会

理事会に続き開催し、①農地法第4条農業委員会諮問審議1件、②農地法第5条の農業委員会諮問審議2件を審議し、決定した。そのほか①農地転用許可状況報告②農地中間管理権等状況報告③都内農地の状況報告④「農業委員・農地利用最適化推進委員活動記録」の推進

第10回常設審議委員会

1月18日にWEB開催をし、①農地法第4条農業委員会諮問審議1件、②第62回東京都農業委員会・農業者大会中止を決定した。

第12回常設審議委員会

3月17日ホテルエミシア東京立川にて開催し、①農地転用許可状況報告②農地中間管理権等状況報告を行った。

2月理事会

2月12日にWEB開催を

東京農業の確立に関する要望 都市農業の振興と都市農地保全に関する要望 東京都農業施策に関する意見

東京都農業委員会会長集会で決定した国への要望ならびに、都農業会議の第128回通常総会で決定した都への意見の要約は左記のとおりです。

(全文は農業会議ホームページの公開 <http://www.tokai.gr.jp/>)

国への要望Ⅰ

東京農業の確立に関する要望

1. 農家の所得確保と担い手の育成・支援対策の確立
- (1) 所得確保対策の確立
- (2) 認定農業者の支援
- (3) 農業後継者の育成・支援
- (4) 畜産経営への支援の強化
- (5) 農業改良普及事業の強化
2. 地域農業の振興
- (1) 農業振興地域への支援
- (2) 山村・離島振興
- (3) 農業者の住居の確保
- (4) 災害に強い農業の構築
- (5) 小規模な基盤整備事業
3. 地域農業を守り振興するための農地制度や事業の整備
- (1) 地域と調和した農地利用
- (2) 農地中間管理事業の対象区域の生産緑地への拡大
- (3) 農作物栽培高度化施設の

既存施設への適用

4. 国内産業を守る国際交渉
5. 地域と調和した農業
- (1) 地産地消の推進
- (2) 適正な価格形成
- (3) 教育と農業の連携促進
- (4) 環境保全型農業の推進
- (5) 農福連携の推進
6. 有害鳥獣対策の強化
7. 防疫体制の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策
- (2) 防疫体制の強化
- (3) 税制等に関する要望
- (1) 農地の譲渡にかかる特例
- (2) 消費税免税事業者の措置
- (3) 青色申告特別控除引上げ
9. 農業委員会組織の強化
10. 国が管理する土地の活用
11. 国有農地の早期解消

国への要望Ⅱ

都市農業の振興と都市農地保全に関する要望

1. 都市農業振興基本計画の具体化
2. 担い手の確保・支援
3. 税制等の総合的な見直し
4. 制度・税制の整備
- (1) 生産緑地法等の基本堅持
- (2) 施設等設置を認める措置
- (3) 相続税等納税猶予制度の一部免除規定の創設

- (4) 収用の利子税軽減措置
- (5) 畜舎用地の相続税納税猶予制度の創設
- (6) 生前一部贈与制度の創設
- (7) 納税猶予制度の相続人要件の拡大
- (8) 物納を認める制度改善
- (9) 小規模宅地等特例の拡充
- (10) オープンスペースに対する相続税納税猶予制度の創設
- (11) 収用に係る譲渡税の改正
- (12) 低利融資の対象の拡大
5. 都市農地保全対策の強化
- (1) 特定生産緑地制度の指定期限に関する措置
- (2) 生産緑地買取り財政支援
- (3) 生産緑地を農業者が購入した場合の税制の特例
- (4) あっせん開始時期見直し
- (5) 生産緑地指定の変更
- (6) 自治体への支援
6. 都市住民と共生する農業
- (1) 都市農業の課題への施策
- (2) 防災機能の強化への支援
- (3) 学校給食における地場産農産物利用の促進
- (4) 食農教育の推進
- (5) 6次産業化等の支援
7. 農業委員会の組織強化

令和4年度東京都農業施策に関する意見

1. 多様な担い手の確保
- (1) 認定農業者・認定新規就農者に対する支援の強化

- (2) 農業後継者の確保対策
- (3) 新規就農者に対する支援
- (4) 認定を目指す農家の支援
- (5) 女性農業者の育成・支援
- (6) 援農ボランティアの育成
- (7) 雇用者の支援
- (8) 農福連携に対する支援
2. 担い手の経営力強化
- (1) 農業改良普及事業の強化
- (2) 畜産経営の支援
- (3) 花・植木の需要創出
- (4) GAP取得農家の支援
- (5) 災害に強い農業の構築
- (6) 6次産業化等の支援
- (7) 指導農業士制度の充実
3. 地域の特色をいかす支援
- (1) 農業振興地域への支援
- (2) 島しょ農業の振興
- (3) 基盤整備の促進
4. 都市農地の保全
- (1) 生産緑地制度の啓発
- (2) 特定生産緑地制度に申請した農家に対する支援
- (3) 都市農地の確保

顕彰・表彰記念撮影会を実施

都農業会議は2月18日に昭島市KOTORIホールにおいて顕彰・表彰記念撮影会を開きました。

これは、第62回東京都農業委員会・農業者大会の中止により顕彰者や功労者等の表彰

- (4) 自治体の計画策定支援
- (5) 都市農地相談窓口の設置
- (6) 生産緑地貸借の支援
- (7) 基盤整備事業の強化
- (8) 防災に資する施設等整備
5. 農地の遊休化を防止
- (1) 遊休農地の発生防止
- (2) 都が管理する土地の活用
- (3) 林地や里山の整備促進
6. 都民の期待に応える農業
- (1) 都民への情報提供
- (2) 安全・安心な食料の供給
- (3) 環境保全型農業の支援
- (4) 優良堆肥の確保
- (5) 食農教育の推進
- (6) 農地が無い地域への流通
7. 防疫体制等の強化
- (1) ウメ輪紋ウイルス対策化
- (2) 防疫体制の強化
8. 有害鳥獣対策の強化
9. 農業委員会系統組織の支援強化
10. 国への要望

10区市町から20組が参加

式が実施できなかったことを受け実施したものです。

当日は、受賞者のうち希望した10区市町20組の方々が参加し、農業会議正副会長との記念撮影を行いました。

令和3年度 主要行事日程

令和3年3月31日現在

月	旬	農業会議	会議等出席者・会場	その他
R3年 (2021)	上	農業委員会職員基礎研修会 (9(金))	職員 新宿	
	中	常設審議委員会 (16(金))	常設審議委員 新宿	
	4月 下	都市農地制度基礎研修会 (23(金))	職員	
5月	中	会長職務代理者研究集会 (14(金))	職務代理・職員 新宿	島しょ協議会総会 (25(火)) 全国会長大会 (25(火)) 都職研総会・役員会 (28(金))
		監査会 (18(火))	監事 新宿	
	理事会/常設審議委員会 (19(水))	理事/常設審議委員 新宿		
	下	農業者年金担当者会議 (26(水))	職員 新宿	
		農地中間管理事業担当者会議 (27(木)) / 農地貸借・新規就農担当者会議 (27(木))	該当職員 新宿 該当職員 新宿	
認定農業者等担い手支援会議/主任職員協議会 (28(金))		職員/職員 新宿		
6月	上	相続税納税猶予制度実務研究会 (4(金))	職員 新宿	都農業経営者クラブ (未定)
	中	生産緑地法制度研究会 (11(金))	職員	
		夏期地区別検討会 (島しょ15(火))	会長・職代・職員 新宿	
	下	担い手育成総会/通常総会/事業推進協議会/ 常設審議委員会 (16(水))	普通会員/ 常設審議委員 新宿	
7月	上	夏季地区別検討会 (区1(木)、西6(火)、南8(木))	会長・職代・職員	オリンピック (7/23(金)~8/8(土))
	中	理事会/常設審議委員会 (16(金))	理事/常設審議委員	
	下	農地台帳システム研究会 (19(月))	職員 渋谷	
8月	上	農地専門職員研修会 (5(木)~6(金))	職員 新宿	パラリンピック (8/24(火)~9/5(日)) 都職研全体研究集会・役員会 (27(金))
	中	臨時総会/理事会/常設審議委員会 (18(水))	普通会員/理事/常設審議委員	
	下	農地中間管理事業担当者会議 (26(木))	該当職員 新宿	
		農地貸借・新規就農担当者会議 (26(木))	該当職員 新宿	
		認定農業者等担い手支援会議 (27(金)) / 主任職員協議会 (27(金))	職員/ 職員 新宿	
9月	上	広報研究会 (3(金))	職員 新宿	
	中	農業委員研修 (区7(火))	農業委員・職員	
		農業委員・推進委員研修 (南9(木)、北14(火) 西16(木))	農業委員・推進委員・職員	
	下	常設審議委員会 (17(金))	常設審議委員 新宿	
10月	上	農地部会長研究集会 (29(水))	農地部会長・職員	農委会職員全国研究会 (未定：都内)
	中	経営部会長研究集会 (5(火))	経営部会長・職員	
	下	職員現地研修会 (8(金))	職員	
11月	中	女性農業委員等研修会 (15(金))	女性農業委員等・職員	
		常設審議委員会/現地研究会 (18(月))	常設審議委員 新宿	
	下	会長現地研究会 (28(木)~29(金))	会長・職員	
		監査会 (16(火))	監事 新宿	
12月	上	事業推進協議会/常設審議委員会 (17(水))	普通会員/常設審議委員 新宿	全国農委会長代表者集会 (未定)
	中	農業者年金制度推進研究会 (25(木))	推進員・職員 新宿	
	下	地区別職員検討会 (島しょ26(金))	職員 新宿	
4年 (2022)	中	農地流動化・利用集積現地研究会 (22(水))	農委代表・職員	
	1月	冬季地区別検討会 (区11(火)、島しょ14(金)新宿、西18(火) 南21(金)、北北24(月)、北南26(水)、北西28(金))	会長・職代・職員	
2月	上	常設審議委員会 (17(月))	常設審議委員 新宿	
		組織活動検討会 (1(火))	地区協ほか(*) 新宿	
	中	農業委員会活動研究会 (2(水))	該当職員 新宿	
		組織・活動検討会 (7(月))	地区協ほか 新宿	
3月	上	理事会/常設審議委員会/大会運営 (10(木))	理事/常設審議委員 新宿	都職研役員会 (4(金))
	中	第63回農業委員会・農業者大会 (17(木))	農委・職員ほか 昭島	
3月	上	主任職員協議会 (4(金))	職員 新宿	
	中	通常総会/常設審議委員会 (17(木))	普通会員/常設審議委員 新宿	

* 地区協=地区協議会・連合会正副会長 * 新宿= J A 東京南新宿ビル、府中=府中市生涯学習センター

上記日程につきましては、変更する場合がありますのでお含み下さい